

CHECK LIST

チェックリスト

問 番	題 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク	問 番	題 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク
受 配-1		基本問題	10	A	3		租 納-5		控除対象外消費税額等	92	A	3	
受 配-2		控除負債利子	11	A	6		租 納-6		納充過不足等	93	A	3	
外国配当-1		基本問題	12	A	4		租 納-7		取崩しに附帯税等がある場合	94	C	5	
外国配当-2		損金算入配当	13	B	8		租 納-8		取崩しに仮払等がある場合	95	C	5	
みなし-1		自己株式の取得	14	A	3		租 納-9		年税引当	96	C	3	
みなし-2		資本の払戻し	15	A	4		寄 附-1		基本問題	97	A	6	
有 証-1		取得・譲渡・期末評価・短期所有株式	16	A	10		寄 附-2		低額譲渡・国外関連者	98	A	6	
有 証-2		償還有価証券	17	A	4		寄 附-3		応用問題	99	B	9	
有 証-3		その他有価証券	18	B	4		交 際-1		基本問題	100	A	8	
帰 属-1		工事進行基準	21	A	3		交 際-2		原価算入交際費	102	A	7	
帰 属-2		長期大規模工事の判定	22	A	10		交 際-3		使途秘匿金との関係	104	A	6	
帰 属-3		貸倒引当金との関係	24	A	13		交 際-4		ゴルフクラブ入会金等	106	B	7	
減 償-1		基本問題	34	A	7		国 庫-1		圧縮記帳と特別勘定	122	A	11	
減 償-2		中古・少額・一括・無形減価償却資産	36	A	11		国 庫-2		特別償却との関係	124	A	5	
減 償-3		資本的支出・少額	38	A	10		国 庫-3		先行取得・特別勘定設定後の圧縮記帳	125	C	7	
減 償-4		一括償却	40	A	5		保 険-1		圧縮記帳と特別勘定	126	A	10	
減 償-5		300万円判定	41	A	3		保 険-2		中古資産・特別償却との関係	128	B	10	
減 償-6		償却方法の変更	42	B	3		保 険-3		特別勘定設定後の圧縮記帳	130	B	10	
減 償-7		設立事業年度	43	A	8		保 険-4		代替資産の範囲	131	B	8	
特 償-1		特定機械装置等	44	A	5		交 換-1		複数の資産の交換	132	A	9	
特 償-2		特別償却不足額	45	B	5		交 換-2		借地権と土地	134	B	4	
特 償-3		通算との関係	46	B	10		収 用-1		特別控除	135	A	4	
特 準-1		通算との関係	47	A	12		収 用-2		圧縮記帳と特別勘定	136	A	10	
特 準-2		特別控除との関係	48	A	16		収 用-3		特別控除と圧縮記帳	137	A	9	
繰 資-1		基本問題	54	A	7		収 用-4		特別勘定設定後の特別控除	138	B	5	
繰 資-2		応用問題	56	A	11		買 換-1		面積制限と特別勘定	139	A	12	
給 与-1		判定	66	A	6		買 換-2		特別償却との関係	140	B	12	
給 与-2		役員給与・使用人給与Ⅰ	67	A	5		買 換-3		先行取得	142	C	17	
給 与-3		役員給与・使用人給与Ⅱ	68	A	12		買 換-4		特別勘定設定後の圧縮記帳	144	B	7	
給 与-4		役員給与・特殊項目Ⅰ	70	B	4		貸 損-1		基本問題	150	A	4	
給 与-5		役員給与・特殊項目Ⅱ	72	C	8		貸 損-2		寄附金との関係	151	B	5	
租 納-1		経理方法Ⅰ	88	A	3		貸 引-1		個別評価	152	A	5	
租 納-2		経理方法Ⅱ	89	A	3		貸 引-2		貸倒実績率	153	A	8	
租 納-3		還付税金Ⅰ	90	B	3		貸 引-3		一括評価金銭債権の額	154	A	10	
租 納-4		還付税金Ⅱ・経理方法	91	B	5		貸 引-4		総合問題Ⅰ	156	A	11	

問 番	題 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク	問 番	題 号	内 容	ページ	重 要 度	標 準 時 間	チ ェ ッ ク
貸 引-5		総合問題Ⅱ	158	A	15		外 控-2		外国子会社配当との関係	220	B	5	
貸 引-6		消費税との関係	160	B	7		外 控-3		適用時期	221	B	5	
外 貨-1		資産負債の換算Ⅰ	165	A	6		賃上げ促進		基本問題	222	A	5	
外 貨-2		資産負債の換算Ⅱ	166	A	12		地方法人税		基本問題	223	A	12	
外 貨-3		貸倒引当金との関係	167	A	10		税 効 果		他規定との調整	227	A	2	
借 地-1		基本問題	171	A	4		別表五(二)		記入方法	230	B	7	
借 地-2		買換えの圧縮記帳との関係	172	B	15		自己株-1		取得	238	A	3	
欠 損-1		欠損金	180	A	3		自己株-2		譲渡	240	A	3	
欠 損-2		債務免除益等	181	B	7		自己株-3		消却	242	A	5	
欠 損-3		繰戻し還付	182	A	3		組 織-1		合併・みなし配当	246	A	6	
欠 損-4		残余財産がない場合等	183	B	3		組 織-2		合併・減価償却	248	A	10	
評 価-1		基本問題	187	B	5		組 織-3		分社型分割	250	B	7	
評 価-2		特殊項目	188	B	4		グループ-1		受取配当等	259	A	4	
リ ー ス		売買として取扱う場合	192	A	5		グループ-2		発行法人譲渡	260	A	5	
試 験-1		基本問題	202	A	15		グループ-3		中小の優遇措置	261	A	6	
試 験-2		国庫補助金との関係	204	B	17		グループ-4		譲渡損益	262	A	6	
試 験-3		10%超の特例Ⅰ	206	C	12		グループ-5		寄附金、受贈益	263	A	4	
試 験-4		10%超の特例Ⅱ	208	C	8		グループ-6		低額譲渡	264	A	4	
留保金-1		中間配当	210	A	12		グループ-7		現物分配	265	B	7	
留保金-2		別表四社外流出欄	212	B	8		グループ-8		貸倒引当金	266	A	10	
留保金-3		株主資本等変動計算書・別表四留保欄	214	B	8		通 算-1		受取配当等	273	A	7	
所 控-1		基本問題Ⅰ	216	A	10		通 算-2		外国子会社配当等	274	A	3	
所 控-2		基本問題Ⅱ	217	A	9		通 算-3		損益通算	275	A	4	
外 控-1		基本問題	218	A	10								